

個人研究費等の実態について＜アンケート結果の骨子＞

参考資料4

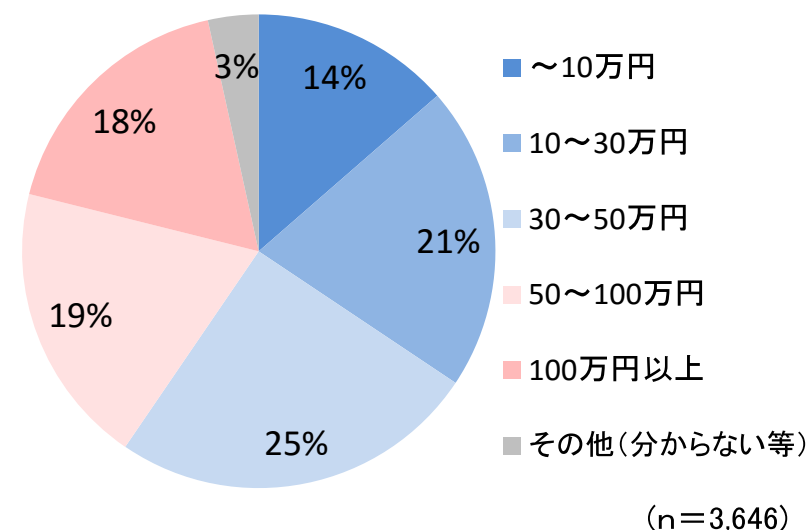
調査の概要：科研費採択上位200大学等（国立：76、公立：26、私立：90、その他：11）に所属する研究者約1万名へのアンケート（平成28年7月実施、回答者3646名）

「個人研究費」の定義

：所属機関から、当該研究者に対し、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金（科研費等の外部資金や所属機関によって共通的に控除される経費を除く）。

- ◆ 年間の個人研究費は、国公私大の別によらず、**50万円未満が約6割、100万円未満が約8割**。
 - ・ 分野や研究形態の別では理工系・生物系や実験系の約5割、人文社会系や非実験系の約8割が50万円未満。
 - ・ PIクラス（教授・准教授）についても、同様の傾向。
- ◆ 10年前と比較すると、**個人研究費が減少した者は4割超、半減以下となった者も約2割**。一方、増加した者は約1割。
 - ・ 国立大学においては約6割が減少
 - ・ 分野の別では理工系の減少傾向が顕著。
- ◆ **科研費などのボトムアップ型研究費の予算増や採択率向上を求める声が強**い。
 - ・ 競争的研究費の改革の方向性については、科研費採択率30%達成、科研費の基金化、ボトムアップ型研究費の予算増を求める意見が多数。
 - ・ 科研費の予算規模の現状を「小さい」とする者が6割に対し、「大きい」とする者はわずか（2%）。

平成27年度に所属機関から配分を受けた「個人研究費」



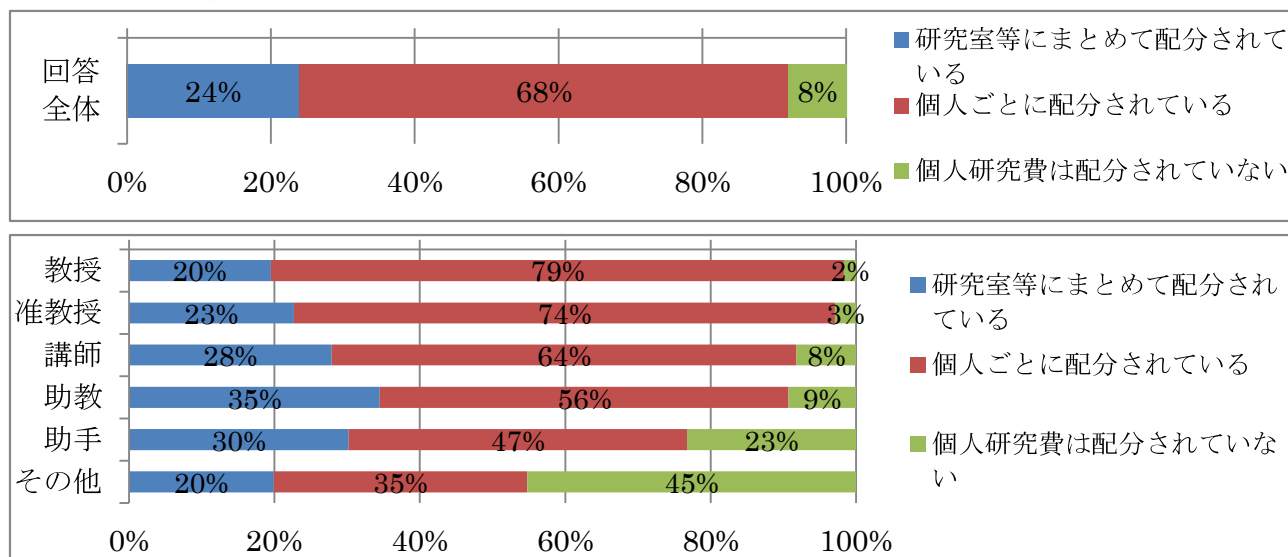
「個人研究費等の実態に関するアンケート」について (調査結果の概要)

調査方法

- ◆ 対 象：平成 27 年度の科研費採択件数上位 200 位以内の大学・大学共同利用機関法人（※）に所属する科研費応募資格者から無作為抽出した研究者約 10,139 名(各機関約 50 名)
 ※ 国立大学：76、私立大学：90、公立大学：26、大学共同利用機関法人：11
 これらの機関の採択件数は 58,686 件（全体の 80%）
- ◆ 実施時期：平成 28 年 7 月 4 日～7 月 15 日
- ◆ 有効回答：3,646 件(回答率 36%)
 ※ 以下、本資料中、「3 個人研究費の規模の比較（10 年前と現在）」を除き、回答者の母数は当該有効回答数。回答者の属性については【参考】の頁を参照。
- ◆ 「個人研究費」の定義：
 所属機関から、当該研究者に対し、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金（又は使用可能額として示されるもの）であって、科研費をはじめとする外部資金ではない資金。また、その資金から「光熱水費」や「ジャーナル経費」など共通的に控除される経費を除き、個人の裁量で使用できる資金。

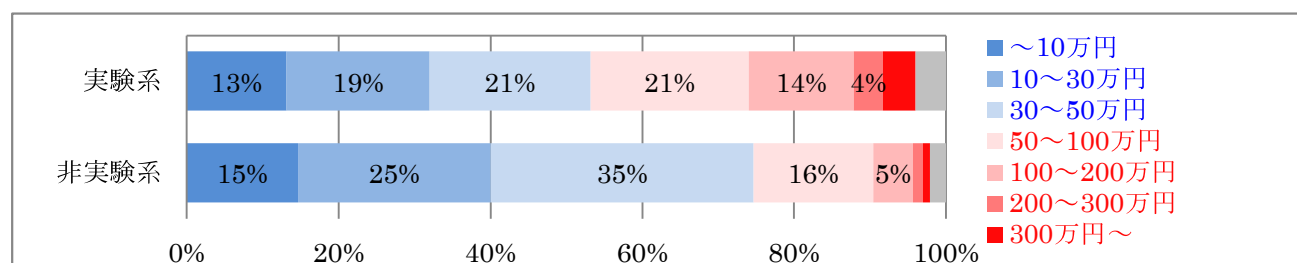
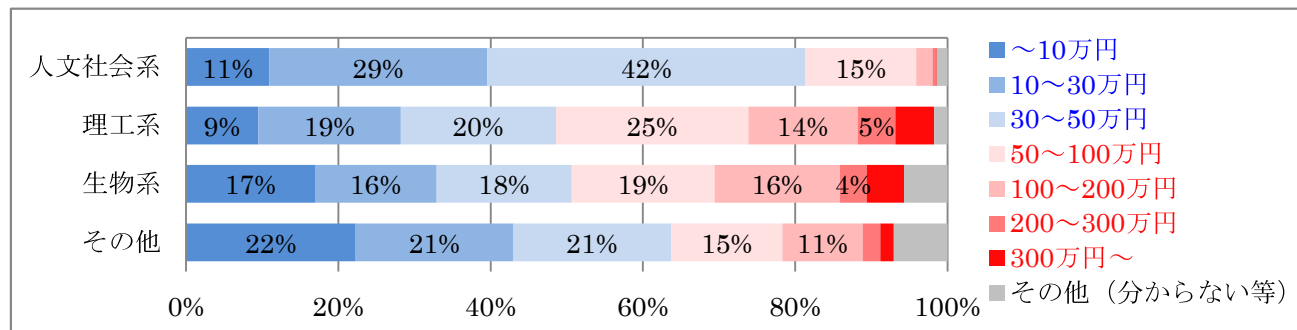
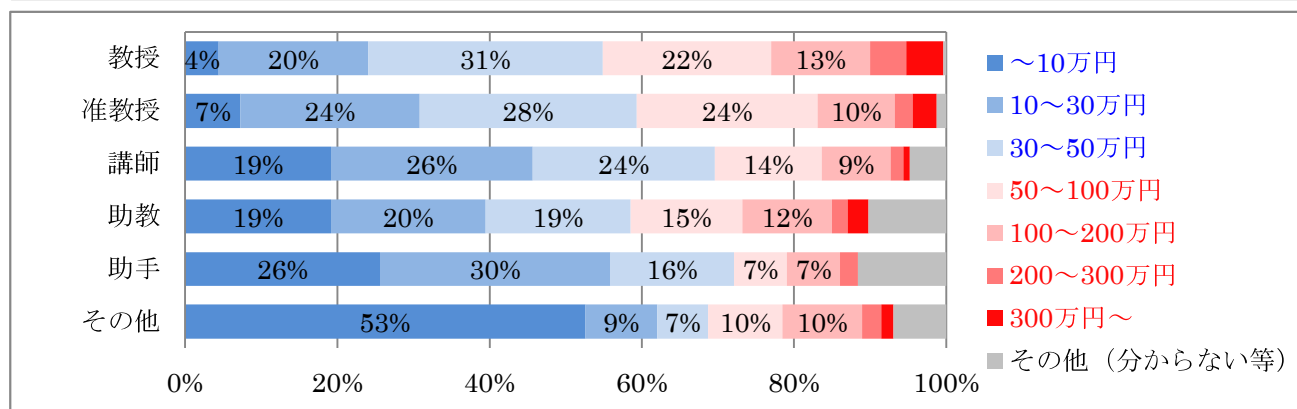
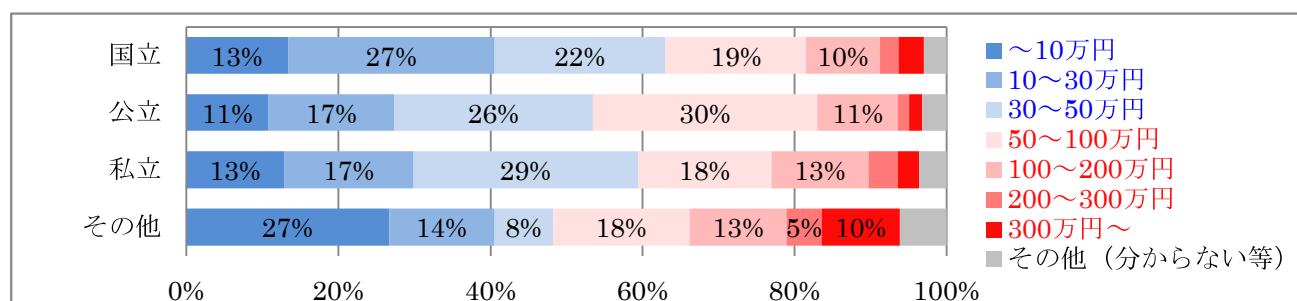
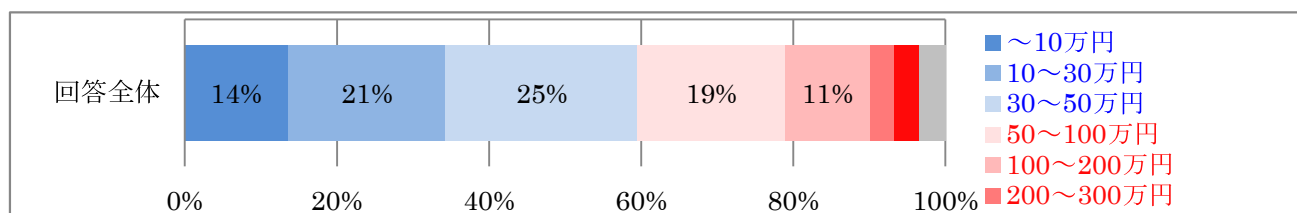
1 個人研究費の配分形態・方法

- 全体として、「個人ごとに配分されている」者が最多（68%）であり、その割合は職位の上昇に伴って大きくなる（助手 47%→教授 79%）。「研究室等に配分されている」者は逆の傾向がある。
- 約 1 割の研究者は個人研究費の配分を受けておらず、職位の低い者はその割合が高い（助手 23%）。



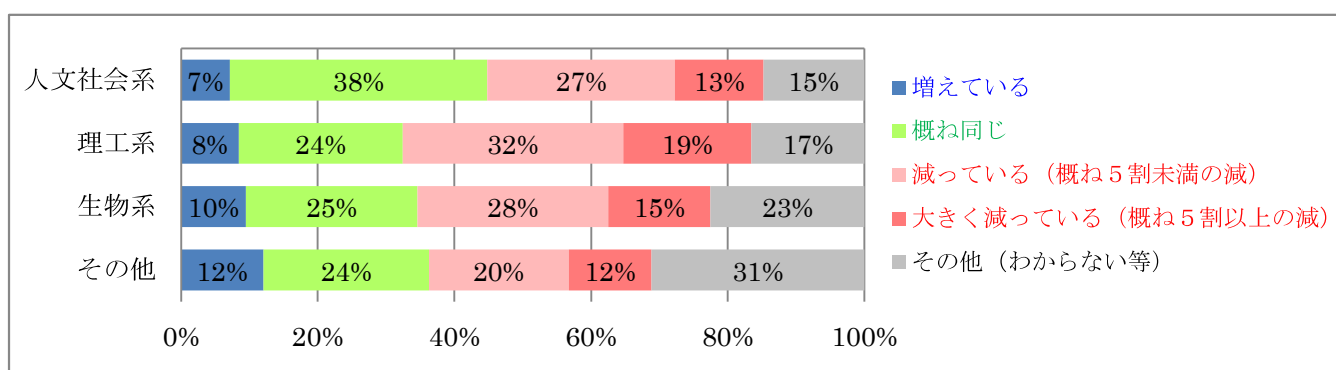
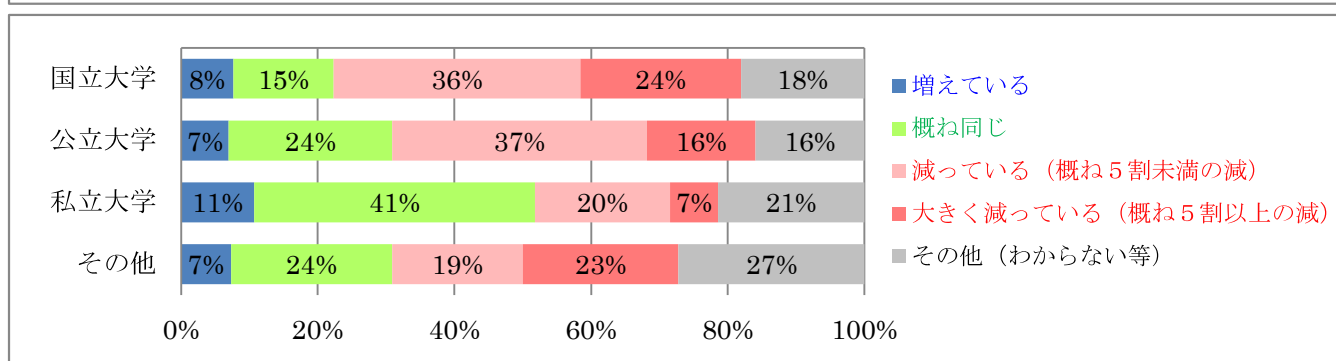
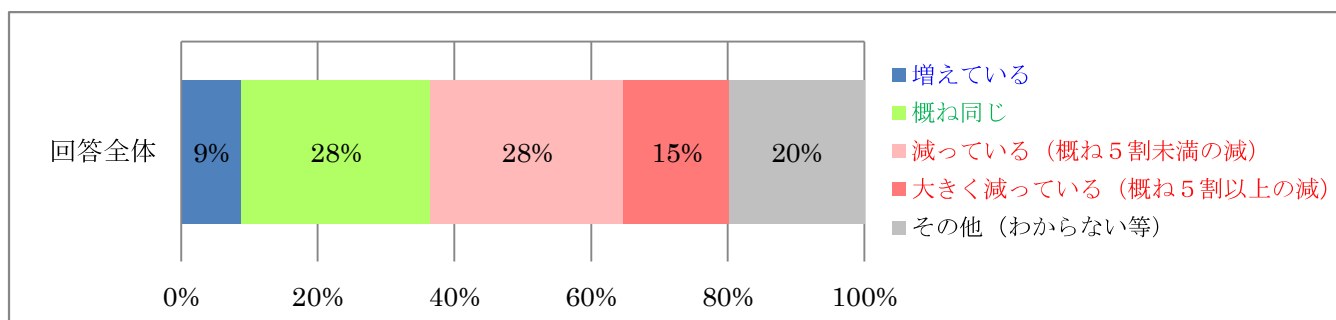
2 個人研究費の現在の規模（平成 27 年度）

- 年間の個人研究費は、約 6 割が 50 万円未満、約 8 割が 100 万円未満となっている。
- 設置主体の別では、規模の小さい者の割合が国立大学で大きい傾向があり、30 万円未満の者の割合を見ると、その差は 1 割程度になる（国立 40% に対して私立 30%）。
- 職位の別では、総じて個人研究費の規模は職位の上昇に比例しているが、50 万円未満の割合は教授・准教授においても 6 割近くに達している。
- 分野や研究形態の別では、理工系・生物系や実験系の約 5 割、人文社会系や非実験系の約 8 割が 50 万円未満となっている。



3 個人研究費の規模の比較（10 年前と現在）

- 10 年前と比較すると、個人研究費が「減っている」者は約 4 割（うち「概ね 5 割以上の減」は 15%）、「概ね同じ」は約 3 割となっている。
- 一方、「増えている」者は 1 割に満たず、そのうちの多く（約 8 割）は職位の上昇に伴うものとなっている（同一職位における増はわずか）。
- 設置主体別では、国立大学において減少傾向が強く、「減っている」者が約 6 割（うち「概ね 5 割以上の減」は 5 分の 1 近く）に上っている。一方、私立大学では、「概ね同じ」が最多（約 4 割）となっている。
- 分野別では、理工系の減少傾向が強く、「減っている」者が約 5 割（うち「おおむね 5 割以上の減」は約 2 割）となっている。

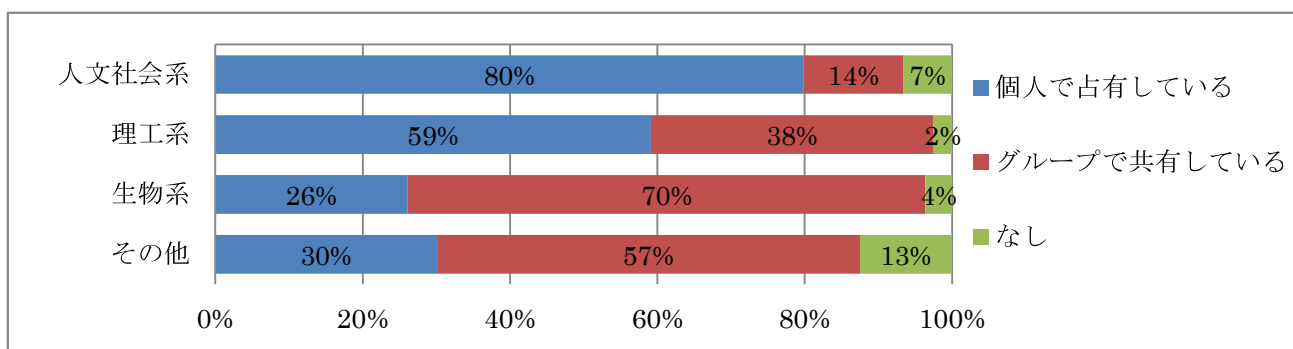
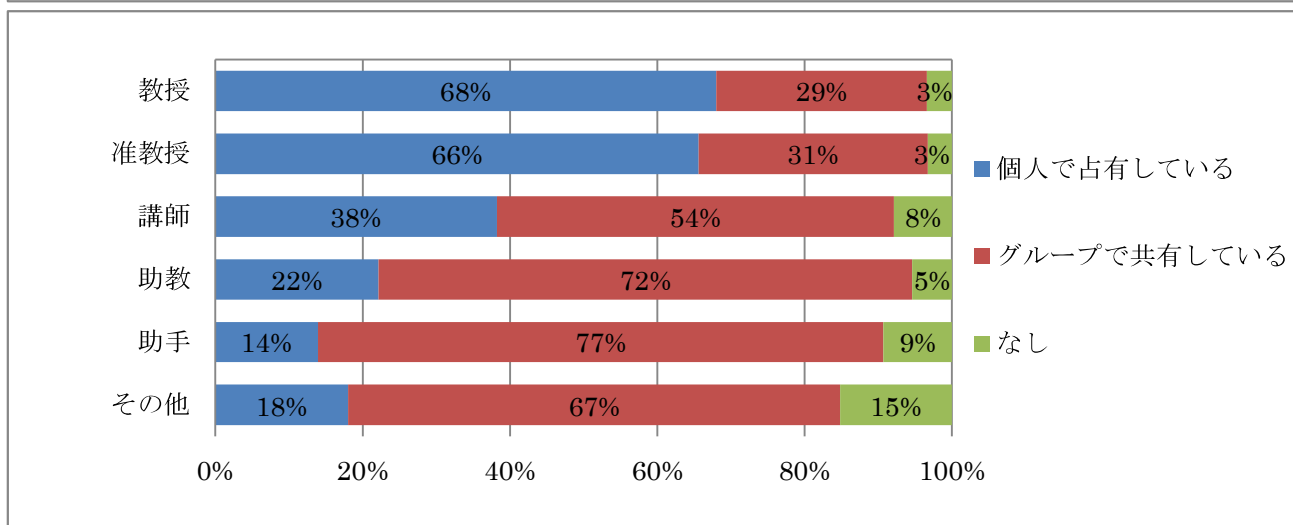
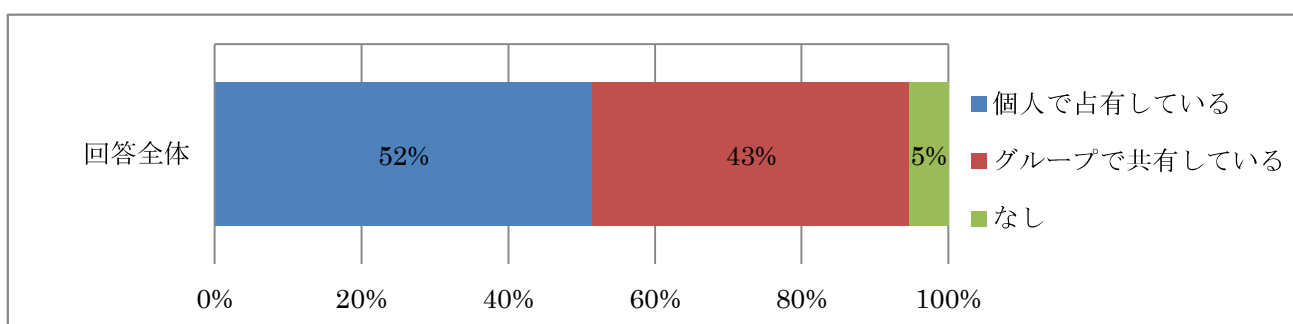


※「Q4 の質問（あなたのポスト（職位）は、10 年前と比較してどのように変化しましたか？）」において、「オ 就職後 10 年未満であるため回答できない」と答えた 904 人を除いて集計を行ったもの。

4 研究スペースの形態

- 全体として「研究スペース」を持っている研究者がほとんど（95％）であり、そのうち「個人で占有」、「グループで共有」は同程度である。
- 教授・准教授においては個人占有の割合が高い（約7割）一方、グループ共有が相当程度あり（約3割）、「なし」の者も若干存在する。
- 分野別では、人文社会系で個人占有の割合が高く（約8割）、生物系でグループ共有の割合が高い（約7割）。

※「研究スペース」の定義：個人又は同一分野の研究グループ（「講座」など）が、研究活動の実施のために占有するスペースであって、最低限必要な設備・備品等が整備されているもの（他の自立した研究者の占有するスペースを借用するようなケースは含まない）



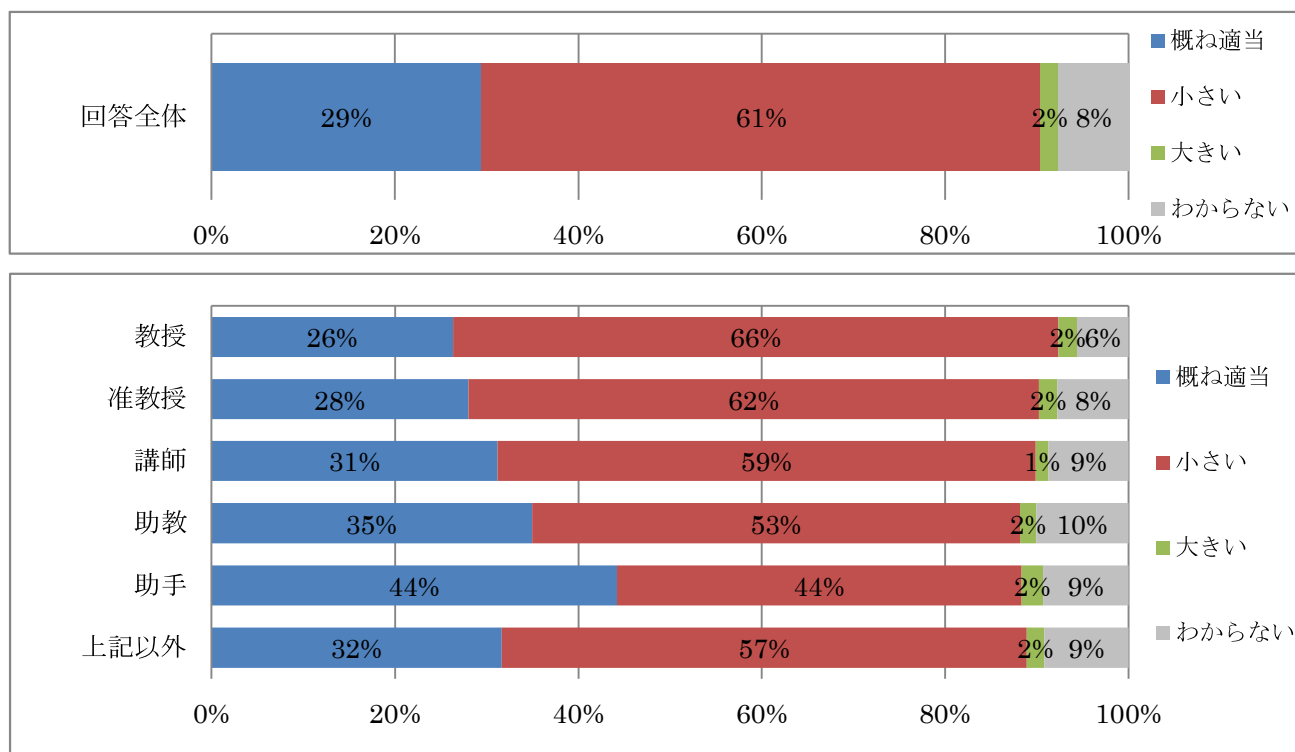
5 今後の競争的研究費の改革の方向性

- 競争的研究費の改革の方向性について、重要度を5段階で評価した場合の平均点が高い順に、「科研費の採択率目標 30%の達成・確保」、「ボトムアップ型の研究費の予算増」、「科研費の補助金研究種目の基金化」となっている。
- こうした評価の高低について、回答者の属性等（個人研究費の規模の大小を含む）による相違は顕著でない。

設問	重要度 低 → 高					平均点
	1	2	3	4	5	
①科研費の採択率目標 30%の達成・確保	92 (2.5%)	159 (4.4%)	786 (21.6%)	905 (24.8%)	1,704 (46.7%)	4.1 【1位】
②科研費の補助金研究種目の基金化	116 (3.2%)	232 (6.4%)	1,146 (31.4%)	1,003 (27.5%)	1,149 (31.5%)	3.8 【3位】
③科研費の研究種目間の重複制限の緩和	283 (7.8%)	457 (12.5%)	1,232 (33.8%)	880 (24.1%)	794 (21.8%)	3.4
④大型研究種目から小型研究種目への資金シフト	118 (3.2%)	287 (7.9%)	1,056 (29.0%)	1,098 (30.1%)	1,087 (29.8%)	3.8
⑤ボトムアップ型の研究費の予算増	75 (2.1%)	135 (3.7%)	989 (27.1%)	1,242 (34.1%)	1,205 (33.0%)	3.9 【2位】
⑥トップダウン型の研究費の予算増	629 (17.3%)	887 (24.3%)	1,547 (42.4%)	422 (11.6%)	161 (4.4%)	2.6
⑦PI として独立しようとする研究者への支援強化	199 (5.5%)	351 (9.6%)	1,493 (40.9%)	963 (26.4%)	640 (17.6%)	3.4
⑧もっぱら若手研究者を対象とするプログラムの拡充	310 (8.5%)	474 (13.0%)	1,420 (38.9%)	904 (24.8%)	538 (14.8%)	3.2

6 科研費の予算規模への評価

- 科研費の予算規模（平成 28 年度：2273 億円）の現状を「小さい」とする者が約 6 割に
対し、「大きい」とする者はわずかである。
- 職位別に見ると、職位の上昇に応じて「小さい」とする者の割合が高くなる傾向がある
（助手 44%→教授 66%）。



【参考】回答者の主な属性

